

## 週間マーケット展望(11月27日～12月1日) 2023年 第48号

ドル/円 (始値 149.65 高値 149.99 安値 147.15 終値 149.47)

11/20に149円65銭から取引を開始し、午前9時には149円99銭へ上昇したものの、11/23の米感謝祭の取引を控えた円売りポジションを解消する動きとともにNY市場では148円10銭まで、さらに11/21には損失確定売りを巻き込み147円15銭へ急落。しかし、FOMC議事要旨の発表を控え148円台を回復するとともに、議事要旨がタカ派寄りの内容となったことから148円60銭へ急反発。さらに、11/22発表の米新規失業保険申請件数が予想以上に改善したほかミシガン大消費者景況感指数や期待インフレ率(確報値)が上方修正されたことを好感し149円75銭へ上昇。その後、11/23の東京/NY市場が休場、11/24には米債券・株式市場が短縮取引で薄商いの中、149円台半ばを挟んだ小幅な値動きを続け149円47銭で取引を終えました。

日足・転換線や基準線(149円53銭/149円47銭)を下値支持線として心理的節目とされる150円00銭を上回るか、あるいはさらには雲の上限(148円90銭)を下回り、先週11/21の147円15銭を再度試すことになるか注目されます。先週の感謝祭を前に進んだ円売りポジションの調整売りが一服するか、あるいは更なる調整が進むのか焦点の一つになります。加えて、①11/27-28にかけての米2年/5年/7年債入札 ②11/28-29にかけてのウォラーFRB理事やクリーブランド連銀、シカゴ連銀総裁の発言に加え、12/1のパウエルFRB議長の討論会での発言 ③11/27発表の10月新築住宅販売、11/28の9月住宅価格関連指標、11/29の7-9月期GDP(改定値)や地区連銀経済報告、中でも11/30発表の10月個人消費支出(PCE)やPCEコアデフレーターや12/1の11月ISM製造業景気指数などを受けた米株式・債券市場の行方も注目されます。

147.50 ～ 151.00

ユーロ/円(始値 163.20/1.0903 高値 163.65/1.0965 安値 161.25/1.0853 終値 163.53/1.0941)

11/23の米感謝祭を前にドル売りが進んだ流れを受け11/20の1.0903ドルから取引を開始し11/21にはドル円を軸としたドル売りとともに1.0965ドルへ上昇。しかし、タカ派寄りとなったFOMC議事要旨を受け、1.0900ドルへ反落したほか11/22発表の米新規失業保険申請件数が予想以上に改善したほか、ミシガン大発表の期待インフレ率(改定値)が速報値から上方修正したことに伴う米長期金利の上昇に押され1.0853ドルへ反落。一方、11/23発表のドイツやユーロ圏11月製造業/サービス業PMIが市場予想を上回ったほか、11/24にはラガルドECB総裁から「インフレに対する勝利宣言は時期尚早」との考えを示したことに加え、イスラエル情勢を巡る緊張緩和を好感したリスク選好とともに1.0949ドルへ上昇し1.0941ドルで取引を終えました。また、ユーロ円は11/20の163円56銭を高値に11/21のドル円の147円台前半への急落とともに161円25銭へ急落。しかし、FOMC議事要旨を受けたドル円の反発のほか、対ドルでの上昇にサポートされ11/24には163円65銭へ反発し163円53銭で取引を終えました。

先週11/21の高値である1.0965ドル、さらに7/18の高値(1.1276ドル)と10/3の安値(1.0448ドル)とのフィボナッチ61.8%水準にあたる1.0960ドルを下値支持線として7/18の高値を目指して一段高となるか、あるいは日足・基準線や200日移動平均線(1.0829ドル/1.0810ドル)への調整売りとなるか下値メドとして注目されます。また、ユーロ円は日足・転換線(162円77銭)を下値支持線として11/16に付けた2008年8月以来の高値(164円30銭)を上回る水準まで上昇するか、あるいは転換線を上

値抵抗線として 20 日移動平均線(161 円 79 銭)や 11/21 の安値(161 円 25 銭)へ反落するか下値メドとして注目されます。そのため、11/27 のラガルド ECB 総裁による議会証言のほか、11/29-30 のドイツおよびユーロ圏 11 月消費者物価指数、さらには 11/30 発表の米 10 月個人消費支出などを受けた米債券・株式市場の動向が焦点となります。また、ドル円が 150 円台を回復するか、あるいは再度下押し圧力を高めることになるかユーロ円の動向を左右する要因として注目されます。

162.00 ~ 165.50

**ポンド/円(始値 186.31/1.2443 高値 188.66/1.2615 安値 184.47/1.2442 終値 188.45/1.2608)**

11/20 の 1.2442ドルを下値に 11/23 の米感謝祭を前にしたドル売りに加え、11/21 には英中銀ベイリー総裁やマン政策委員によるタカ派発言を支援材料に 1.2559ドルへ上昇。しかし、タカ派寄りとなった FOMC 議事要旨が上値抑制につながったほか、11/22 発表の米新規失業保険申請件数などが予想以上に改善したものの 1.2449ドルまでの反落に留まる底堅い値動きを継続。また、ポンド円も 11/20 の 186 円 79 銭を高値に 11/21 にはドル円の 147 円台前半への急落とともども 184 円 47 銭へ急落。しかし、FOMC 議事要旨を受けてドル円の反発とともにポンド円が 186 円 10 銭へ反発。また、11/24 にはイスラエル情勢を巡る緊張緩和を好感したリスク選好に加え、英長期金利の上昇のほか、ナスダックの小幅安を除く欧米主要株価指数の上昇を好感し対ドルで 1.2615ドルまで上昇したことから対円でも 188 円 66 銭まで一段高となり 1.2608ドル、188 円 45 銭で取引を終えました。

対ドルでは 200 日移動平均線や日足・転換線(1.2455ドル/1.2440ドル)を下値支持線として 9/5 の高値(1.2631ドル)を上回り 8/30 の高値(1.2746ドル)を目指して一段高となるか上値メドとして注目されます。あるいは 200 日移動平均線を下抜け、雲の上限(1.2427ドル)へと反落するか下値メドとなります。また、ポンド円は日足・転換線(186 円 56 銭)を下値支持線として 2015 年 11 月の 188 円 80 銭、さらには同年 8 月の 195 円 27 銭を目指して一段高となるか、あるいは基準線(184 円 71 銭)へと調整売りが進むか下値メドとして注目されます。今週は相場に影響を及ぼす英主要経済指標も限られるため、11/28 の英中銀ラムスデンおよびハスケル政策委員に続く 11/29 のベイリー総裁の発言に対する反応が注目されます。そのほか、ドイツやユーロ圏 11 月消費者物価指数に対する対ユーロでの反応に加え、11/24 に 8 月上旬以来の水準へ上昇した NY ダウが米 10 月個人消費支出(PCE)コアデフレーターや FRB 要人発言を受けて一段高となるか注目されます。さらにポンド円は、ドル円が 150 円台を回復するか、再び 148 円割れへと調整となるか合わせて注目されます。

184.50 ~ 188.00

**豪ドル/円 (始値 97.29 高値 98.54 安値 96.84 終値 98.46)**

11/20 の 97 円 73 銭を下値に 11/21 に公表された 11/7 の豪中銀政策委員会議事録では「金利を据え置けば、インフレがある」「インフレが今後 1、2 年の重要課題」との認識を示したものの反応が限られる中、ドル円が 147 円 15 銭へ急落したことに伴い 96 円 84 まで下落。しかし、FOMC 議事要旨を受けてドル円が 148 円 60 銭へ反発したほか、ユーロ円などクロス円の反発にサポートされ、11/22 には米新規失業保険申請件数が予想以上に改善したことを好感しドル円が 149 円台半ばへ反発したことから 97 円 93 銭まで一段高となりました。また、11/24 にはナスダックの小幅安を除く欧米主要株価指数の上昇に加え、イスラエル情勢を巡る緊張緩和を好感し対ドルで 8/10 以来の高値となる 0.6591ドルまで上昇したことから対円でも 98 円 54 銭まで上昇し 98 円 46 銭で取引を終えました。

今週は、11/15の高値(98円59銭)を上抜け、昨年9月の98円67銭、さらには2014年12月以来の100円00銭の節目に向けて一段と上昇するか上値メドとして注目されます。一方、日足・転換線(97円53銭)や20日移動平均線(97円12銭)、さらには11/21の安値(96円84銭)が下値メドとして注目されます。そのため、①11/28の豪10月小売売上高や豪中銀ブロック総裁の発言を受けた金利先物市場の反応 ②11/29のNZ中銀政策委員会の決定や声明に対する反応 ③11/30発表の豪10月建設許可件数および7-9月期民間設備投資を受けた豪経済の先行き見通しへの反応のほか、米10月個人消費支出(PCE)やPCEコアデフレーターなどを受けてドル円が150円台を回復するか、あるいは円売りポジションの調整から再度下落基調に転じるか焦点として注目されます。

96.50 ~ 99.50

### 南アフリカ・ランド/円 (始値 8.13 高値 8.17 安値 7.90 終値 7.95)

11/20には前週末から続いた米長期金利の低下を背景に8円17銭まで上昇。しかし、11/21に発表された10-12月期企業信頼感指数が市場予想を下回ったほか、ドル円が147円15銭まで急落した円買いとともに7円94銭へ下落。さらに11/22発表の10月消費者物価指数が市場予想を上回ったものの、11/23の南ア中銀政策委員会での3会合連続で政策金利を据え置いたことから実質金利が低下したことから11/23-24にかけて7円90銭まで下落し7円95銭で取引を終える軟調な値動きに終始しました。

心理的節目とされる8円00銭、さらに日足・基準線や転換線(8円06銭/8円11銭)を回復出来るか上値メドとして注目される一方、これらを回復できないまま11/16に付けた8円33銭からの調整を続けた場合、日足・雲の上限/下限(7円81銭/7円78銭)まで一段と下落するか下値メドとなります。そのため11/29発表の10月卸売物価指数や10月貿易収支に加え10月財政収支、さらには11/30に発表される南ア最大の貿易相手国である中国11月製造業/サービス業PMIに対する反応が注目されます。そのほか、ドル円が150円台を回復するか、再度下振れリスクを高めることになるか11/30発表の米個人消費支出(PCE)やPCEコアデフレーターに対する反応も含めて注目されます。

7.80 ~ 8.10

---

提供:SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡、または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断は、お客様ご自身でお願いします。